

【申請期間】
 転入（市内に住民登録）した日
 から1年以内

事業計画書

【移住・定住促進暮らし応援事業費補助金（入居費）】

交付対象者の要件				
共通事項 （すべての要件を満たす者）	<input type="checkbox"/> 県外又は県内移住者であって、住民票を異動後1年以内の常用労働者（自営業・農業等を含む）として就労している。※市外事業所での勤務を含む <input type="checkbox"/> 認定申請日時時点で18歳以上60歳未満の世帯員が1人以上いる世帯である。 <input type="checkbox"/> 転入の事由は、就学、転勤、赴任など定住が見込まれない理由によるものではない。 <input type="checkbox"/> 異動日の1年以上前から継続して県外又は県内他市町に住民票がある。 <input type="checkbox"/> 認定申請日において、県外又は県内他市町から住民票を異動後1年以内である。 転入日： 年 月 日 <input type="checkbox"/> 補助対象物件に自らが居住し、地域住民と協調する意思がある。 <input type="checkbox"/> 補助対象物件は、公的賃貸住宅（市営住宅等）、社宅・官舎・社員寮等ではない。 <input type="checkbox"/> 生活保護等の公的扶助を受けておらず、市税等（前住所地を含む）の滞納がない。 <input type="checkbox"/> この補助金を活用したことがない。 <input type="checkbox"/> 公務員の世帯ではない。 <input type="checkbox"/> 暴力団員等ではない。			
入居費の補助要件 （すべての要件を満たす者）	<input type="checkbox"/> 市内移住に伴い新たに賃貸借契約を締結した物件である。 ※3親等内の親族が所有する住宅を除く。 <input type="checkbox"/> 補助対象経費は、賃貸借契約に伴う敷金・礼金・媒介手数料等である。			
引っ越し費用の補助要件 （すべての要件を満たす者）	<input type="checkbox"/> 市内移住に伴い新たに賃貸借契約を締結した物件（3親等内の親族が所有する住宅以外）及び実家、生家又は自己所有物件等への引っ越し費用である。 <input type="checkbox"/> 移住に伴い運送業者、引っ越し業者等へ支払った引っ越し費用である。			
世帯構成 <input type="checkbox"/> 子育て世帯	氏名	続柄	生年月日（歳）	収入の有無
		申請者	（ ）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			（ ）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			（ ）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			（ ）	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
転入前住所	市・町・村・区	移住理由		
就業状況	<input type="checkbox"/> 市外事業所 <input type="checkbox"/> 市内事業所 <input type="checkbox"/> 自営（農林水産業を含む）	事業所名等		

事業内容				
転入日	年 月 日			住民票で異動の確認できる日
入居費	賃貸契約日	年 月 日		申請者が賃借人（借主）であること
	入居費	円		敷金・礼金・媒介手数料等
引っ越し費	実施日	年 月 日		
	引っ越し費用	円		引っ越し業者等に支払った額
他の公的助成制度の利	利用の有無	<input type="checkbox"/> あり ・ <input type="checkbox"/> なし		
	※ありの場合	制度名	金額	円